

令和2年度 新潟市横越総合体育館
収支報告書（指定管理業務会計）

参考書式例033

〔収入の部〕

（単位：円）

大項目	小項目	当初予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	説明
指定管理料	委託料	46,227,000	46,227,000	0	
	工事費	2,546,000	2,546,000	0	税込5万円以上250万円未満の工事 ※預かり金につき別途清算
自主事業	自主事業会計からの充当額	0	0	0	スポーツ事業
		0	0	0	サービス事業
		105,000	105,000	0	自動販売機の設置事業
他	他の事業	0	0	0	指定管理者独自の申請による補助金、助成金、その他外部の資金等
	工事負担金	0	60,277	-60,277	屋根工事水光熱使用料の業者負担分
収入合計（A）		48,878,000	48,938,277	-60,277	

〔支出の部〕

（単位：円）

大項目	小項目	当初予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	説明
人件費	小計	25,264,800	25,264,800	0	
	職員賃金	19,140,619	19,140,619	0	
	〃 法定福利費、福利厚生費等				
	非常勤職員賃金	6,124,181	6,124,181	0	
	〃 法定福利費、福利厚生費等				
管理費	小計	19,729,012	20,327,621	-598,609	
	管理消耗品費	871,200	3,451,026	-2,579,826	施設・スポーツ用品等 税込3万円未満 ※10年に1回消火器交換
	管理備品費	132,000	1,592,685	-1,460,685	施設・スポーツ用品等 税込3万円以上 ※10万円以上は市と協議
	管理使用賃借料費	924,000	333,073	590,927	AED、NHK、施設・スポーツ用品等
	水道光熱費	6,309,600	4,098,377	2,211,223	電気、ガス、水道等
	燃料費	467,500	305,143	162,357	灯油等
	警備業務費	285,120	285,120	0	機械警備等
	清掃業務費	2,853,180	2,853,180	0	日常清掃、定期清掃、特別清掃等
	設備保守管理費	1,431,012	1,431,012	0	消防設備、空調設備等
	施設保守管理費	253,000	330,000	-77,000	スポーツ施設、スポーツ機器等
	敷地保守管理費	2,204,400	2,204,400	0	植栽、除草、材料等
	AED保守管理費	0	0	0	AED保守点検等
	除雪費	660,000	684,255	-24,255	
	修繕費	792,000	208,450	583,550	税込5万円未満
工事費	2,546,000	2,550,900	-4,900	税込5万円以上250万円未満の工事 ※預かり金につき別途清算	
事務費	小計	3,884,188	3,404,320	479,868	
	事務消耗品費	871,200	491,466	379,734	税込3万円未満
	事務備品費	132,000	195,294	-63,294	税込3万円以上 ※10万円以上は市と協議
	事務使用賃借料費	396,000	348,507	47,493	PC、複合機、他OA機器等
	旅費交通費	277,200	100,650	176,550	ガソリン代等
	通信運搬費	264,000	325,946	-61,946	電話、NET、WiFi、運搬送料等
	印刷製本費	66,000	21,780	44,220	利用券、許可申請書、領収書等
	広告宣伝費	660,000	660,000	0	各種利用案内作成、WEB管理等
	保険料費	158,500	155,590	2,910	施設賠償保険等
	会議費	26,400	4,845	21,555	
	租税公課	4,000	0	4,000	印紙等
	諸経費	1,010,592	1,010,592	0	事務手数料、保証金、外部評価等
雑費	18,296	89,650	-71,354	手数料、使用料、廃棄物処分、クリーニング等	
事業費	小計	0	0	0	
支出合計（B）		48,878,000	48,996,741	-118,741	

〔収支〕

(A) - (B)	0	-58,464	58,464
-----------	---	---------	--------

※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること

※ 積算内訳を別紙（様式は自由）に示すこと → 別紙「資金計画」に積算内訳を記載し市に提出

※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること

→ 別紙「収支報告書（自主事業会計）」に記載し市に提出 また「収支報告書（指定管理会計）」と共にHPに公開

【総括・評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「新潟市社会体育施設の感染拡大予防ガイドライン」に沿った対策を実施した結果、当初予算では見込めなかった消耗品、備品の調達が発生し、管理消耗品費、備品費が大幅に増加した。事業計画に基づき、また、感染拡大予防ガイドラインに沿った運営がなされたと評価するものの、大幅な予算流用が見込まれる場合の事前相談を徹底されたい。

令和2年度 新潟市横越総合体育館
収支報告書（自主事業会計）

〔収入の部〕

（単位：円）

大項目	小項目	当初予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	説明
自主事業	スポーツ事業	9,700,000	3,821,300	5,878,700	イベント・セミナー・教室参加費等
	サービス事業	3,000	3,020	-20	有料サービス（コピー、FAX、ゴミ処分代行）等
		0	0	0	レンタル料等
		6,600	6,600	0	物品販売料等
	自動販売機の設置事業	210,000	117,837	92,163	手数料収入等
		132,000	84,680	47,320	電気料負担金、設置使用料負担金等
他	他の事業	0	0	0	指定管理者独自の申請による補助金、助成金、その他外部の資金等
収入合計（A）		10,051,600	4,033,437	6,018,163	

〔支出の部〕

（単位：円）

大項目	小項目	当初予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	説明
人件費	小計	7,945,000	3,155,100	4,789,900	
	人件費	2,085,000	847,500	1,237,500	非常勤賃金・スタッフ指導賃金等
		5,860,000	2,307,600	3,552,400	講師謝金等
管理費	小計	216,000	129,994	86,006	
	管理消耗品費	36,000	61,789	-25,789	イベント・セミナー・教室（用具・販売仕入）等 税込3万円未満
	管理備品費	60,000	0	60,000	イベント・セミナー・教室（用具・販売仕入）等 税込3万円以上
	管理使用料賃借料費	0	0	0	イベント・セミナー・教室等
	水道光熱費	0	0	0	イベント・セミナー・教室等
		120,000	68,205	51,795	自動販売機設置電気料等
	燃料費	0	0	0	
	修繕費	0	0	0	
事務費	小計	564,000	239,460	324,540	
	事務消耗品費	36,000	38,096	-2,096	税込3万円未満
	事務備品費	60,000	0	60,000	税込3万円以上
	事務使用料賃借料費	0	0	0	
	旅費交通費	24,000	20,000	4,000	
	通信運搬費	0	0	0	電話、NET、運搬送料等
	印刷製本費	180,000	54,164	125,836	
	広告宣伝費	18,000	19,727	-1,727	各種案内作成、WEB管理等
	保険料費	240,000	106,560	133,440	参加者傷害保険等 ※参加費無料のスポーツ事業を含む
	食糧費	0	0	0	
	会議費	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	
	諸経費	0	0	0	事務手数料、保証金等
雑費	6,000	913	5,087	手数料、使用料、廃棄物処分、クリーニング等	
事業費	小計	1,221,600	539,875	681,725	
	施設使用料費	1,200,000	517,300	682,700	イベント・セミナー・教室実施における使用料等
	地域活動費	0	0	0	
	サービス事業仕入原価費	3,000	0	3,000	有料サービス（コピー、FAX、ゴミ処分代行）等
		0	0	0	レンタル料等
	設置使用料費	6,600	6,100	500	物品販売料等
	12,000	16,475	-4,475	自動販売機の設置事業における使用料等	
指定管理費	充当額 計	105,000	105,000	0	
	指定管理費に充当	0	0	0	スポーツ事業から指定管理費に充当
		0	0	0	サービス事業から指定管理費に充当
		105,000	105,000	0	自動販売機の設置事業から指定管理費に充当
支出合計（B）		10,051,600	4,169,429	5,882,171	

〔収支〕

(A)-(B)	0	-135,992	135,992
---------	---	----------	---------

※ 消費税および地方消費税を含んだ額を記入すること

【総括・評価】

スポーツ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりの事業実施ができず、参加料収入が減額しているが、中止に伴い人件費や施設使用料も減額となっており、収支に大きな乖離は無い。
自動販売機の設置事業については、計画どおり指定管理業務会計に充当され、指定管理事業費の軽減に努めている。